

各 位

平成16年12月期 第3四半期業績状況



上場会社名 株式会社ピーエイ

(コード番号 4766 東証マザーズ)

代表者名 代表取締役社長 加藤博敏

(URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>)

本店所在地 東京都新宿区新小川町6番29号

問い合わせ先 取締役管理本部長 鶴巻 靖夫

T E L (03) 5206-5831

1. 業績

(1) 平成16年12月期第3四半期の業績 (平成16年1月1日～平成16年9月30日) (百万円未満切捨)

	平成15年12月期 第3四半期 (前年同期)	平成16年12月期 第3四半期 (当四半期)	対前年増減率	前期 (通期)
売上高	823 百万円	1,001 百万円	21.6 %	1,217 百万円
営業利益	139	8	-	25
経常利益	122	25	-	6
第3四半期 (当期)純利益	145	20	-	162
総資産	1,315	1,339	1.8	1,291
株主資本	985	978	0.7	964

(2) 部門別売上高

		平成15年12月期 第3四半期		平成16年12月期 第3四半期		対前年 増減率	前期 (通期)		
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
情報サービス収入	JOBMAIL	ウイフ求人広告	百万円 175	% 21.3	百万円 206	% 20.6	% 17.9	百万円 303	% 24.9
		人材紹介	85	10.4	82	8.3	3.3	119	9.8
	LicenseWorld		46	5.6	69	6.9	47.9	61	5.1
	小計		307	37.3	357	35.8	16.6	484	39.8
	求人情報誌 (ing)		487	59.2	616	61.6	26.5	670	55.1
	計		794	96.5	974	97.4	22.6	1,155	94.9
教育収入	教育関連事業	28	3.5	26	2.6	8.1	62	5.1	
合計		823	100.0	1,001	100.0	21.6	1,217	100.0	

(3) 平成16年12月期の業績予想 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通期	1,379	66	58	0.00	0.00	0.00

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 5円48銭

上記の予想に関連する事項については、第3四半期連結業績状況の添付資料2ページをご参照ください。

2. 業績の概況（平成16年1月1日～平成16年9月30日）

当四半期におけるわが国の経済は、国内総生産（GDP）が継続的にプラス成長となり、輸出や設備投資の増加が見られ、景気回復の兆しを見せています。完全失業率も、ここ数ヶ月は、4.6～4.9%で推移し、有効求人倍率も0.83と着実に改善されています。しかしながら、雇用造成や所得環境の厳しさが依然として続いており、構造的なデフレ状況からの脱却に至らず、本格的な景気回復には、今少し時間がかかると考えられます。

このような状況下において、当第3四半期は、求人情報誌の売上を大幅に伸ばすことができました。

この結果、当第3四半期における売上高は1,001百万円（前年同期比21.6%増）、営業利益8百万円（前年同期 139百万円）、経常利益25百万円（前年同期 122百万円）、第3四半期純利益20百万円（前年同期 145百万円）となりました。

部門別の状況

JOBMAIL（ジョブメール）部門では、自社運営サイト「JOBMAIL」の商品価値の向上・ブランドイメージの強化の為に施策を実施しております。ウェブ求人広告におきましては、ユーザーからのアクセス数と応募数を増加させるためにインターネット上での露出・自社サイトへの誘導方法について改善を行っております。営業用データベースを用いた顧客企業の分析等により効率的に販売力強化を行っております。人材紹介におきましては、高いスキルとキャリアを持つ登録者を確保するために同業他社との提携等も積極的に行っております。しかしながら、画期的な人材マッチング機能を持つ新サイト「merise（ミライズ）」の投入が当初の計画より遅れることになりました。この結果、ウェブ求人広告の売上高は206百万円（前年同期比17.9%増）、人材紹介の売上高は82百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

LicenseWorld（ライセンスワールド）部門では、自社運営サイト「資格王・受験王」（iモード・EZWeb対応）を利用して、オンライン模擬試験の課金サービスを実施しており、順調に売上を伸ばすことができました。また、自社運営サイト「LicenseWorld」を利用して各種スクールを対象とした講座情報の掲載サービスを実施しております。セミナー申込数・資料請求数により課金されるシステムを導入してから、順調に売上が伸びています。この結果、LicenseWorld部門での売上高は69百万円（前年同期比47.9%増）となりました。

求人情報誌《ing（アイエヌジー）》部門では、従来から発行している有料求人誌「ing」に加え、昨年、オプション商品として創刊した無料求人誌「JOBPOST（ジョブポスト）」を本格創刊しました。有料誌「ing」と無料誌「JOBPOST」をあわせ、新潟・長野・福島エリア最大規模の求人媒体となりました。「JOBPOST」は、本格創刊から数ヶ月で、主力商品になるまで伸びてきています。この結果、求人情報誌部門の売上高は616百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

教育関連部門では、昨年11月から開始されたOMG（オーエムジー）認定UML（ユーエムエル）技術者資格試験の教材の開発・販売を中心に、売上高は26百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

3. 当期の見通し（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

わが国の経済情勢の先行きに不透明感があるものの景気回復へ明るい兆しがみられ、企業の設備投資や人材採用も積極的になりつつあります。

現在、プレオープンサービス中の画期的な人材マッチングサイト「merise（ミライズ）」の本格オープンは来期の初めになる予定です。従いまして、「merise」の業績への貢献は来期以降になりますが、新商品である無料求人情報誌「JOBPOST」の売上が順調に伸びています。また、転職サイト「JOBMAIL」につきましては、オプション商品として無料求人誌「JOBMAILマガジン」を創刊（平成16年12月）することにより、商品価値を高めてまいります。

以上の見通しにより、当期（平成16年1月1日～平成16年12月31日）の単体ベースでの業績予想は、通期の売上高1,379百万円、経常利益66百万円、当期純利益58百万円を見込んでおります。

(業績予想に関する注意事項)

今回の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依存して投資等の判断を行うことは差し控えてくださいますよう、お願い申し上げます。

4.第3四半期財務諸表

(1)第3四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第19期第3四半期末 (平成16年9月30日)		第18期第3四半期末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%		%
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	2	552,561		458,195		679,853	
2. 受 取 手 形		948		1,363		2,923	
3. 売 掛 金		154,185		164,031		238,021	
4. た な 卸 資 産		4,606		896		6,163	
5. そ の 他 貸 倒 引 当 金		81,619 8,906		98,032 15,890		112,244 6,529	
流 動 資 産 合 計		785,015	58.6	706,628	53.7	1,032,675	79.9
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産	1						
(1) 土 地		116,692		116,692		116,692	
(2) そ の 他		34,534		24,384		21,115	
計		151,226		141,076		137,807	
2. 無 形 固 定 資 産							
(1) ソフトウェア仮勘定		68,900		-		4,275	
(2) そ の 他		33,348		-		28,530	
計		102,248		30,262		32,806	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券		149,870		20,249		20,117	
(2) 関 係 会 社 株 式		83,000		346,855		13,000	
(3) 長 期 貸 付 金		90,000		-		71,000	
(4) 敷 金 ・ 差 入 保 証 金		33,497		51,340		43,473	
(5) そ の 他		23,517		34,251		20,173	
貸 倒 引 当 金		78,854		15,109		79,270	
計		301,031		437,587		88,494	
固 定 資 産 合 計		554,506	41.4	608,925	46.3	259,108	20.1
資 産 合 計		1,339,522	100.0	1,315,554	100.0	1,291,784	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第19期第3四半期末 (平成16年9月30日)		第18期第3四半期末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)			%		%		%
流 動 負 債							
1. 買 掛 金		78,366		49,074		48,901	
2. 短 期 借 入 金	2			200,000		200,000	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	2	40,000					
4. 未 払 法 人 税 等		4,900		4,763		6,350	
5. 賞 与 引 当 金		9,400		10,114			
6. 返 品 調 整 引 当 金		100		3,440		372	
7. そ の 他	3	84,863		62,290		71,467	
流 動 負 債 合 計		217,630	16.2	329,683	25.1	327,091	25.3
固 定 負 債							
1. 長 期 借 入 金	2	140,000					
2. 退 職 給 付 引 当 金		2,767					
3. そ の 他		300		300		300	
固 定 負 債 合 計		143,067	10.7	300	0.0	300	0.0
負 債 合 計		360,697	26.9	329,983	25.1	327,391	25.3
(資 本 の 部)							
資 本 金		499,074	37.3	498,150	37.9	498,150	38.5
資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金		125,924		125,000		125,000	
2. 資 本 準 備 金 減 少 差 益		552,954		552,954		552,954	
3. 自 己 株 式 処 分 差 益		441					
資 本 剰 余 金 合 計		679,319	50.7	677,954	51.5	677,954	52.5
利 益 剰 余 金							
1. 第3四半期(当期)未処理損失		142,000		145,598		162,024	
利 益 剰 余 金 合 計		142,000	10.6	145,598	11.1	162,024	12.5
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		1,236	0.1	364	0.0	496	0.0
自 己 株 式		56,331	4.2	44,569	3.4	49,189	3.8
資 本 合 計		978,824	73.1	985,570	74.9	964,392	74.7
負 債 ・ 資 本 合 計		1,339,522	100.0	1,315,554	100.0	1,291,784	100.0

(2)第 3 四 半 期 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	期 別	第19期第3四半期 (自平成16年 1月 1日 至平成16年 9月30日)		第18期第3四半期 (自平成15年 1月 1日 至平成15年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		1,001,260	100.0	823,698	100.0	1,217,943	100.0
売 上 原 価	1	355,048	35.5	345,821	42.0	454,664	37.3
売 上 総 利 益		646,211	64.5	477,877	58.0	763,278	62.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1	637,884	63.7	617,098	74.9	788,700	64.8
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()		8,327	0.8	139,221	16.9	25,421	2.1
営 業 外 収 益	2	25,598	2.6	22,315	2.7	34,284	2.8
営 業 外 費 用	3	8,382	0.8	5,957	0.7	2,605	0.2
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()		25,542	2.6	122,863	14.9	6,256	0.5
特 別 利 益				2,896	0.3	9,304	0.8
特 別 損 失		618	0.1	20,687	2.5	171,051	14.1
税引前第3四半期純利益又は 第3四半期(当期)純損失()		24,924	2.5	140,653	17.1	155,490	12.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		4,900	0.5	4,944	0.6	6,534	0.5
第 3 四 半 期 純 利 益 又 は 第3四半期(当期)純損失()		20,023	2.0	145,598	17.7	162,024	13.3
前 期 繰 越 損 失		162,024					
第3四半期(当期)未処理損失		142,000		145,598		162,024	

第 3 四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	第 19 期 第 3 四半期 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年 9月30日)	第 18 期 第 3 四半期 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当第3四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商 品 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商 品 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商 品 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

期 別	第 19 期 第 3 四半期	第 18 期 第 3 四半期	前事業年度
項 目	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当第3四半期会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 売上済商品の第3四半期末日後の返品損失に備えるため、経験率に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第 3 四半期会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当第3四半期会計期間末では、年金資産が退職給付債務を上回っているため、前払年金費用として、流動資産「その他」に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <hr/> <p>なお、賞与の支給対象期間と事業年度が同一となったため、賞与引当金の計上はありません。</p> <p>(3) 返品調整引当金 売上済商品の決算期末日後の返品損失に備えるため、経験率に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 なお、当会計期間末では、年金資産が退職給付債務を上回っているため、前払年金費用として流動資産「その他」に計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

期 別 項 目	第 19 期 第 3 四半期 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年 9月30日)	第 18 期 第 3 四半期 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)
5.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定化することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>

期 別 項 目	第 19期 第 3 四半期 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年 9月30日)	第 18期 第 3 四半期 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)
6.その他第3四半期財務諸表 (財務諸表)作成のための 基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に 相当する額の会計処理は税 抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左 資本の部の表示 財務諸表等規則の改正に より、当事業年度における 貸借対照表の資本の部につ いては、改正後の財務諸表 等規則により作成しており ます。 1株当たり当期純利益に関 する会計基準 「1株当たり当期純利益 に関する会計基準」(企業会 計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会 計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第4号)の 公表に伴い、これを適用し ております。 なお、これによる影響は ありません。

(追加情報)

第19期 第3四半期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	第18期 第3四半期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>(資本の部の表示)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が、平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当第3四半期会計期間から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>	

注 記 事 項

(第3四半期貸借対照表関係)

(単位：千円)

第 19 期 第 3 四半期末 (平成16年9月30日)	第 18 期 第 3 四半期末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 49,985	1 有形固定資産の減価償却累計額 45,212	1 有形固定資産の減価償却累計額 46,199
2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金の担保に供しております。 (1)担保差入資産 定期預金 200,038 (2)担保付借入金 1年以内返済予定の長期借入金 40,000 長期借入金 140,000	2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金の担保に供しております。 (1)担保差入資産 定期預金 200,000 (2)担保付借入金 短期借入金 200,000	2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金の担保に供しております。 (1)担保差入資産 定期預金 200,014 (2)担保付借入金 短期借入金 200,000
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	3 _____

(第3四半期損益計算書関係)

(単位：千円)

第 19 期 第 3 四半期 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	第 18 期 第 3 四半期 (自平成15年1月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 4,024 無形固定資産 6,595	1 減価償却実施額 有形固定資産 2,966 無形固定資産 4,846	1 減価償却実施額 有形固定資産 3,952 無形固定資産 6,577
2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,135 不動産賃貸料 4,868 受取手数料 6,000 投資有価証券売却益 7,308	2 営業外収益の主要項目 受取利息 509 不動産賃貸料 3,476 受取手数料 12,928	2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,007 不動産賃貸料 4,567 受取手数料 20,478
3 営業外費用の主要項目 支払利息 3,932 貸倒引当金繰入額 3,374	3 営業外費用の主要項目 支払利息 882 事業買収関連費用 5,000	3 営業外費用の主要項目 支払利息 1,890 貸倒引当金繰入額 543

第 19 期 第 3 四半期 (自平成16年 1月 1日 至平成16年 9月30日)	第 18 期 第 3 四半期 (自平成15年 1月 1日 至平成15年 9月30日)	前事業年度 (自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第 3 四半期期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第 3 四半期期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>139,223</td> <td>83,773</td> <td>55,450</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>127,412</td> <td>67,909</td> <td>59,502</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>266,636</td> <td>151,683</td> <td>114,952</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期期末残高相当額	有形固定資産「その他」	139,223	83,773	55,450	無形固定資産「その他」	127,412	67,909	59,502	合計	266,636	151,683	114,952	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>142,026</td> <td>56,810</td> <td>85,215</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>110,744</td> <td>47,845</td> <td>62,899</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>252,771</td> <td>104,656</td> <td>148,114</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期期末残高相当額	有形固定資産「その他」	142,026	56,810	85,215	無形固定資産「その他」	110,744	47,845	62,899	合計	252,771	104,656	148,114	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>140,840</td> <td>63,656</td> <td>77,184</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>119,554</td> <td>53,750</td> <td>65,803</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>260,395</td> <td>117,406</td> <td>142,988</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産「その他」	140,840	63,656	77,184	無形固定資産「その他」	119,554	53,750	65,803	合計	260,395	117,406	142,988
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期期末残高相当額																																															
有形固定資産「その他」	139,223	83,773	55,450																																															
無形固定資産「その他」	127,412	67,909	59,502																																															
合計	266,636	151,683	114,952																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期期末残高相当額																																															
有形固定資産「その他」	142,026	56,810	85,215																																															
無形固定資産「その他」	110,744	47,845	62,899																																															
合計	252,771	104,656	148,114																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
有形固定資産「その他」	140,840	63,656	77,184																																															
無形固定資産「その他」	119,554	53,750	65,803																																															
合計	260,395	117,406	142,988																																															
<p>未経過リース料第 3 四半期期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年内</td> <td>53,228</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>65,514</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,743</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,909</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,032</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,784</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。 	1 年内	53,228	1 年超	65,514	合計	118,743	支払リース料	43,909	減価償却費相当額	41,032	支払利息相当額	2,784	<p>未経過リース料第 3 四半期期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年内</td> <td>52,066</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>100,102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152,169</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,546</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,412</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,522</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 同 左 	1 年内	52,066	1 年超	100,102	合計	152,169	支払リース料	37,546	減価償却費相当額	35,412	支払利息相当額	2,522	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年内</td> <td>57,376</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>89,857</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>147,233</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54,743</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,318</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,693</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 同 左 	1 年内	57,376	1 年超	89,857	合計	147,233	支払リース料	54,743	減価償却費相当額	51,318	支払利息相当額	3,693												
1 年内	53,228																																																	
1 年超	65,514																																																	
合計	118,743																																																	
支払リース料	43,909																																																	
減価償却費相当額	41,032																																																	
支払利息相当額	2,784																																																	
1 年内	52,066																																																	
1 年超	100,102																																																	
合計	152,169																																																	
支払リース料	37,546																																																	
減価償却費相当額	35,412																																																	
支払利息相当額	2,522																																																	
1 年内	57,376																																																	
1 年超	89,857																																																	
合計	147,233																																																	
支払リース料	54,743																																																	
減価償却費相当額	51,318																																																	
支払利息相当額	3,693																																																	

(有価証券関係)

第 19 期第 3 四半期 (平成16年9月30日現在)、第18期第 3 四半期 (平成15年9月30日現在) 及び前事業年度 (平成15年12月31日現在) のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株 当 た り 情 報)

第 19 期 第 3 四半期 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年 9月30日)	第 18 期 第 3 四半期 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)
1 株 当 た り 純 資 産 額 88円81銭 1 株 当 た り 第 3 四 半 期 純 利 益 1円88銭 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 第 3 四 半 期 純 利 益 1円86銭	1 株 当 た り 純 資 産 額 92円23銭 1 株 当 た り 第 3 四 半 期 純 損 失 13円58銭 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 第 3 四 半 期 純 利 益 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、第3四半期純損失を計上しているため記載しておりません。 当第3四半期会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。	1 株 当 た り 純 資 産 額 90円55銭 1 株 当 た り 当 期 純 損 失 15円11銭 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 なお、当期純損失を計上しているため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載をしておりません。 当会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。

(注) 1株当たり第3四半期純利益又は第3四半期(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第19期 第3四半期 (自 平成16年1月1日) (至 平成16年9月30日)	第18期 第3四半期 (自 平成15年1月1日) (至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日) (至 平成15年12月31日)
1 株 当 た り 第 3 四 半 期 純 利 益 又 は 第 3 四 半 期 (当 期) 純 損 失 金 額			
第3四半期純利益又は第3四半期(当期)純損失 () (千円)	20,023	145,598	162,024
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る第3四半期純利益又は第3四半期 (当期)純損失() (千円)	20,023	145,598	162,024
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,642	10,719	10,719
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(千株)	89		
(うち新株予約権(千株))	(89)	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 3種類 (新株予約権の数120個)	新株予約権 3種類 (新株予約権の数293個)	新株予約権 4種類 (新株予約権の数648個)

(重要な後発事象)

<p>第 19 期 第 3 四半期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>第 18 期 第 3 四半期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>												
<p>_____</p>	<p>1. 子会社株式の売却 (1) 株式売却の理由 当社は、子会社である株式会社ホロンと共に、IT人材の支援を行ってまいりました。しかしながら、今後の事業展開の再構築について検討した結果、UML関連事業及び就職・教育支援事業におけるコンテンツ開発、並びに関連事業における国内・海外の事業展開に、当社の全経営資源の集中化を図っていくことになりました。 上記のような事業背景を踏まえ、当社の保有する株式会社ホロンの全株式を譲渡しました。</p> <p>(2) 株式の売却先名 株式会社 幻冬舎</p> <p>(3) 株式売却日 平成15年11月6日</p> <p>(4) 事業内容及び子会社との取引内容 株式会社ホロンの主な事業内容は、パソコン用ビジネスソフト・実用ソフトの開発・販売であり、当社は同社の広告を行ってまいりました。</p> <p>(5) 売却する株式の数等</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 売却する株式の数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td>1,870株</td> </tr> <tr> <td> 新株引受権</td> <td>1,500株</td> </tr> <tr> <td>2. 売却価額</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>3. 売却利益</td> <td>11,406千円</td> </tr> <tr> <td>4. 売却後の持分比率</td> <td>0.0%</td> </tr> </table>	1. 売却する株式の数		普通株式	1,870株	新株引受権	1,500株	2. 売却価額	350,000千円	3. 売却利益	11,406千円	4. 売却後の持分比率	0.0%	<p>1. ストックオプション 当社は、平成16年3月5日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権を当社、子会社及び関連会社の取締役・監査役・従業員及び当社顧問で、当社取締役会にて承認されたもの(第18回定時株主総会決議の日以降に就任または就職するものを含む。)に対し、無償にて発行することを決議しております。 なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>
1. 売却する株式の数														
普通株式	1,870株													
新株引受権	1,500株													
2. 売却価額	350,000千円													
3. 売却利益	11,406千円													
4. 売却後の持分比率	0.0%													

(その他)

当第3四半期財務諸表、すなわち、第3四半期貸借対照表及び第3四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しています。